

日本語にはワークライフバランスがなく過労死がある

＝海外には異質に映る日本の残業文化（7月31日付ワシントンポストWEBページ）＝

日本で「過労死」という言葉はすでにあまりにも一般的になりすぎ、私たち日本人がこの言葉を聞いても、ふと考えをめぐらすことはなくなってしまう。しかし労働者の権利が法律でしっかり守られている欧米諸国では、日本のこの状況に驚きを隠せないようだ。

米国大手新聞社のワシントン・ポスト紙(WP)は、7月31日、「日本人は本当に死ぬほど働いているのか？ 答えはイエスのケースも」という見出しで記事を掲載しました。

記事は、マンション管理を行う企業に勤務し、昨年7月に自殺した34歳の男性について取り上げている。スーパーバイザーとして働いていた男性は、激務に耐えかね辞表を出したが受け入れられなかった。部下に負担がかかることを懸念した男性は激務を続け、自殺する1週間の勤務時間は90時間となっていた。死後1年ほど経った今年の6月に、過労死として認定された。

自殺前の男性の様子がまったく他人ごとと思えない人も少なくないだろう。厚生労働省が6月に明らかにした数字によると、2015年度の過労死労災請求件数は2310件に上った。とくに仕事による強いストレスなどが原因の精神障害に対する労災は請求件数が1515件となり、過去最多だった2014年度から59件の増加となった。

WPは記事の中では、アメリカでは家族と一緒に過ごす時間を作るために生産的に働くことが重要視されているが、「日本語にはワーク・ライフ・バランスという言葉は存在しない。しかし働きすぎて死ぬ**Karoshi**という言葉は存在する」と指摘し、アメリカとの違いを強調した。WPのみならず、英語メディアが日本の過労死について報じるとき、英語には「過労死」に匹敵する言葉が存在しないためか**Karoshi**と書いた後に「働き過ぎ死ぬこと」との説明を加えているケースが目立つ。それほど、欧米では過労死は珍しく、日本の「働きすぎ文化」が異質に映るのだ。

関西大学の森岡孝二名誉教授は前述のWPの記事の中で、「残業文化を変え、家族や趣味にかける時間を作らなければ、長時間労働は、日本にはびこる諸悪の根源だ。文句をいう時間さえもないほどみんな忙しい」といい、過労死をなくすには日本の労働文化そのものを変えないといけないだろうと指摘する。もちろん、従業員ひとりが変えようとしても難しいだろう。会社全体、そして社会全体が意識を持って取り組む必要がある根の深い問題だ。しかし個人が意識を変えるよう努めるところから始めないと社会も変わっていかないというのも事実だろう。

【アンナ・フィールド記者】(柏発:記事の一部省略)

日本では、毎年、何百人おそらくは何千人という日本人が文字通り働いて死に至っているのです。芹沢清貴さんはその一人でした。昨年7月に芹沢さん(34歳)は最後の週に90時間という長時間労働をし、自殺したのです。勤務先はマンションのメンテナンス(維持管理)をする会社でした。父親の清志さんは自宅でのインタビューに応じてこう述べました。「息子の同僚の方々は息子の労働量にびっくりし、会社の仕事をこんなにもひどく抱えている人は見たことがないといいました。」日本には仕事について独特の考えがあり、長時間働くことや勤務終了後上司とやむおえない付き合いに長時間過ごすことが慣例になっているのです。こうした慣例は1970年代に所得を増やすために始まりましたが、最近では、仕事の保証のない非正規労働者との業績比較で、正規労働者は一層仕事に精を出して働かざるを得なくなっています。今では、一日12時間以上仕事をする日があっても誰も驚きません。基本的な労働時間は週40時間ですが、多くの労働者は悪い評価をされることを恐れて残業を申告しないのです。この過酷なスケジュールが過労を引き金とする自殺による過労死を結果として招いてきたのです。過労死は長い間男性の問題と考えられてきましたが、弁護士によれば女性の過労死も増加している。労基署で過労死と認定されると、犠牲者の家族は労働者の損害賠償制度を通して、賠償を受ける権利を与えられます。過労死関連の訴えは記録的に増えています。過労死は数十年前から問題になっていますが、政府が問題に対処する法律を通したのはわずか18か月前のことです。



Kiyoshi, left, and Mitsuko Serizawa sit in their living room with a portrait of their son, Kiyotaka, who killed himself a year ago after working 90-hour weeks as a supervisor at a building maintenance company (Anna Fifield/The Washington Post)